

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察基幹通信網の再編整備		担当部局	情報通信局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成24年度		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利			
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	各種通信機器・施設の新増設、改修、維持管理を行い、警察通信基盤の高度化、効率化を推進することにより、事件、事故、災害等における警察活動に不可欠な情報伝達を円滑、迅速に行うことができるようにする。								
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	多様化する警察事象に的確に対処するためには、情報通信基盤である警察基幹通信網について、音声、映像、データ等の伝送容量・伝送速度の充実が求められているところであり、これに対応するため、高速・大容量の通信網を整備する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の 状況	当初予算	8,838	6,212	5,750	2,021	-		
		補正予算	9,041	61	0	0			
		繰越し等	4,183	1,489	158	1,255			
		計	13,696	7,640	5,592	3,276	-		
	執行額	12,390	5,540	5,036					
執行率(%)	90%	73%	90%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	(成果目標) 高速・大容量の通信網の整備 (成果実績) 整備数累計(マイクロ、交換機、ネットワーク機器)	成果実績	マイクロ整備数(累計)	121	164	225	225		
			交換機整備数(累計)	374	837	1202	1,514		
			ネットワーク機器整備数(累計)	3,065	-	-	3,065		
	達成度	マイクロ(%)	54%	73%	100%				
交換機(%)		25%	55%	79%					
ネットワーク機器(%)		100%	-	-					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	年間整備数(マイクロ、交換機、ネットワーク機器)	活動実績 (当初見込み)	マイクロ整備数	121	43	61	-		
			交換機整備数	374	463	365	-		
			ネットワーク機器整備数	3,065	-	-	-		
単位当たり コスト	24,987,152(円/事業)		算出根拠	事業費総額(21、22、23年度実績及び24年度見込み)					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	1,021		事業の終了					
	雑役務費	1,000							
計	2,021	-							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信が途絶することがないように全国一律に整備する必要があるため、国において実施する事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある電子交換機等の資機材は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察基幹通信網の整備は情報通信の基盤となる事業であり、警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠である。予算要求に際しては、契約実績額、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様書の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状 通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 他施策における同種物品の調達について、平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
現状 通り	特になし(事業の終了)		
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
特になし			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	当初8-1、補正3-4	平成23年行政事業レビュー	47

警察庁
5,036百万円

警察基幹通信網の再編整備に必要な資機材等を直接
購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機
器設置工事費等必要な予算を配賦

<物品購入等>
【一般競争入札等】

A.民間会社
(5者)
1,725百万円

警察基幹通信網の再
編整備に必要な物品
を納入

【予算配賦】

B.管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
960百万円

各管区警察局等
(8機関)
2,351百万円

警察基幹通信網の再編整備に
必要な経費を支出

<工事等>
【一般競争入札等】

C.民間会社
(8者)
960百万円

警察基幹通信網の再
編整備に必要な機器
設置工事等を実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	電子交換機の購入等	997			
計		997	計		0
B.関東管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察基幹通信網の再編整備に要する経費	960			
計		960	計		0
C.NECネットエスアイ株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	通信施設整備等工事	365			
計		365	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	電子交換機の購入等	997		
(内訳)		電子交換機の購入	579	随意契約	
(内訳)		パラボラアンテナの購入	122	2	
(内訳)		制御監視打合装置の購入	85	1	
(内訳)		基幹IPネットワーク用中継装置ほかの購入	76	3	
(内訳)		搬送端局装置の購入	58	1	
2	株式会社日立製作所	電子交換機の購入	406	2	
3	株式会社東芝	多重無線装置の購入等	285		
(内訳)		多重無線装置の購入	99	2	
4	大井電気株式会社	複合多重化装置用基板ほかの購入	31	随意契約	
5	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	ソフトウェアの購入	6	2	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	960		
2	東北管区警察局	予算配賦	726		
3	近畿管区警察局	予算配賦	399		
4	九州管区警察局	予算配賦	331		
5	北海道警察情報通信部	予算配賦	318		
6	中国管区警察局	予算配賦	253		
7	東京都警察情報通信部	予算配賦	123		
8	中部管区警察局	予算配賦	108		
9	四国管区警察局	予算配賦	93		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネットエヌアイ株式会社	通信施設整備等工事等	365		
(内訳)		通信施設整備等工事	166	2	
(内訳)		通信機器更新等工事	105	6	
(内訳)		IP交換機等整備工事	94	9	
2	株式会社A	通信施設整備等工事	305	12	
3	サンコムシステムエンジニアリング株式会社	IP電話機整備等工事等	276		
(内訳)		IP電話機整備等工事	155	7	
(内訳)		基幹通信網整備工事	121	10	
4	株式会社日立製作所	IP多機能電話機の購入	4	随意契約	
5	日本電気株式会社	小容量多重変換装置の購入	3	2	
6	社団法人電波産業会	周波数検討業務委託	3	随意契約	
7	ローテック・システム・ジャパン株式会社	スペクトラムアナライザの購入	3	2	
8	ユーザーズ株式会社	インクカートリッジほかの購入	1	3	
9					
10					

警察情報通信基盤の整備

警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、大規模災害発生時等においても通信が途絶することのないよう、その手段を確保する必要があります。

警察では、独自に整備・維持管理している無線多重回線（マイクロ回線）、電気通信事業者の専用回線、衛星通信回線等により構成される全国的なネットワークにより、警察庁から管区警察局、警察本部、警察署、交番等を結んでいます。これらの回線は2ルート化やデジタル化を行うことにより、信頼性の高いものとなっています。また、これらの回線を介して、警察電話、移动通信システム、通信指令システム、警察情報管理システム等を中心に各種情報通信システムを構築しています。



無線中継所

無線多重回線
(マイクロ回線)

警察庁

警察庁用ネットワーク機器

警察庁用電子交換機

無線中継所

管区警察局

管区警察局用ネットワーク機器

管区警察局用電子交換機

警察本部用ネットワーク機器

警察本部

警察本部用電子交換機

警察署

警察署用電子交換機

交番

平成21年度から警察基幹通信網をIP化する「警察基幹通信網の再編整」を行っています。この整備により、大容量・高速通信が可能となり、捜査活動等に必須な大量のデータ検索が迅速化されるほか、災害現場等の映像のよりスムーズな伝送等が容易になるなど、高い拡張性を持った警察独自の危機管理通信が効率的に実現されます。